

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月5日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,230,730	2,544,482	10,139,381
経常利益又は経常損失( ) (千円)	9,032	95,287	355,943
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	1,786	75,823	168,886
包括利益又は四半期包括利益(千円)	4,323	60,725	193,712
純資産額(千円)	4,266,291	4,316,762	4,489,539
総資産額(千円)	7,683,976	7,992,691	8,050,153
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.38	15.90	35.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	35.39
自己資本比率(%)	55.1	53.2	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	649,483	723,550	181,525
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,741	167,735	449,477
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	117,005	135,876	145,693
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	2,474,770	2,639,479	1,609,962

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第41期第1四半期連結累計期間及び第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を従来の「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」及び「システム販売事業」の3事業区分から医療情報データの点検、分析及びその他関連サービスの販売等を行う「医療ビッグデータ事業」を加えた4事業区分に変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績

当第1四半期連結累計期間における、当社及び連結子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」といいます。）の業績は、売上高25億44百万円（前年同期比14.1%増）、営業損失1億5百万円（前年同期は営業利益0百万円）、経常損失95百万円（前年同期は経常利益9百万円）、四半期純損失75百万円（前年同期は四半期純損失1百万円）と、前年同期と比較して、増収減益となったものの、概ね当初計画に沿った推移と判断しております。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、通信業向け案件は減少いたしました。サービス・流通業、製造業及び官公庁向け案件が増加し、売上高15億24百万円（前年同期比10.5%増）、営業損失49百万円（前年同期は営業損失29百万円）の増収減益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス）につきましては、大学向けP P（プログラム・プロダクト）販売及び導入支援は減少いたしました。E U C（End User Computing：パッケージの周辺システムの受託開発）及び保守が微増で推移した結果、売上高3億16百万円（前年同期比18.3%減）、営業損失60百万円（前年同期は営業利益67百万円）の減収減益となりました。

次に、システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、サービス・流通業向け機器販売は減少いたしました。公共系S I（システム・インテグレーション）案件及び大学向け機器販売が共に増加し、堅調に推移したことにより、売上高6億54百万円（前年同期比44.8%増）、営業利益49百万円（前年同期比89.1%増）の増収増益となりました。

最後に、当第1四半期連結会計期間より区分追加いたしました医療ビッグデータ事業（医療情報データの点検、分析及び関連サービス）につきましては、レセプト自動点検サービスに加え、通知サービス及びデータ分析等のサービス拡充により、保険者との契約を着実に伸ばした結果、売上高48百万円（前年同期比308.6%増）、営業損失45百万円（前年同期は営業損失63百万円）の増収増益となりました。

（当社グループの四半期業績の特性）

当社グループの事業であるソフトウェア、パッケージ、システム販売及び医療ビッグデータの特性といたしましては、顧客の検収時期が多く企業の会計期末にあたる3月に大きく集中し、次いで第2四半期末に当たる9月に集中する傾向があります。したがって、例年当社グループの第1、第3四半期連結会計期間の収益は、第2、第4四半期連結会計期間と比較して相当に少額となる特色があります。

#### （2）財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

（資産）

流動資産の残高は58億75百万円（前連結会計年度末比2億55百万円減）となりました。これは主として短期借入金等に伴う現金及び預金の増加並びに前連結会計年度末の売上案件の入金に伴う売掛金の減少の増減の結果であります。また、固定資産の残高は21億17百万円（同1億98百万円増）となりました。これは主として長期預金の預入による増加及び投資有価証券の取得による増加であります。

（負債）

流動負債の残高は23億18百万円（同1億23百万円増）となりました。これは主として短期借入金及び前受金の増加並びに法人税の支払による減少の増減の結果であります。また、固定負債の残高は13億57百万円（同8百万円減）となりました。

（純資産）

純資産の残高は43億16百万円（同1億72百万円減）となりました。これは主として利益配当金の支払によるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高16億9百万円より10億29百万円増加し、26億39百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億23百万円の収入(前第1四半期連結累計期間は6億49百万円の収入)となりました。この差額は主として売上債権及びたな卸資産による増加、仕入債務及び前受金による減少の増減の結果であります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億67百万円の収入(同73百万円の支出)となりました。この差額は主として定期預金の払出及び差入保証金の回収による増加並びに投資有価証券の取得による減少の増減の結果であります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億35百万円の収入(同1億17百万円の支出)となりました。この差額は主として短期借入金による増加であります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は44百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月5日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	5,140,130	5,143,030	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	5,140,130	5,143,030	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第1四半期会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	118
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	11,800
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	589.19
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	6,952
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	369
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	36,900
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	542.00
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	19,999

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)	11,800	5,140,130	3,482	927,705	3,482	889,344

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ839千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,763,700	47,637	-
単元未満株式	普通株式 530	-	-
発行済株式総数	5,128,330	-	-
総株主の議決権	-	47,637	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島二丁目3番18号	364,100	-	364,100	7.10
計	-	364,100	-	364,100	7.10

(注) 1. 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式40株があります。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は364,210株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,938,177	3,701,876
受取手形及び売掛金	2,337,520	1,406,809
商品及び製品	145,160	94,052
仕掛品	291,906	306,599
原材料及び貯蔵品	3,112	3,329
繰延税金資産	194,068	274,958
その他	224,350	89,972
貸倒引当金	3,056	2,064
流動資産合計	6,131,241	5,875,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	550,476	550,476
減価償却累計額	232,452	241,591
建物及び構築物(純額)	318,024	308,884
土地	142,361	142,361
その他	240,953	243,844
減価償却累計額	144,711	153,625
その他(純額)	96,242	90,218
有形固定資産合計	556,627	541,465
無形固定資産		
のれん	35,338	33,259
ソフトウェア	18,563	25,113
その他	7,189	7,189
無形固定資産合計	61,091	65,563
投資その他の資産		
投資有価証券	233,938	342,501
長期貸付金	2,694	2,694
繰延税金資産	245,413	242,307
差入保証金	329,950	330,251
前払年金費用	115,869	119,728
その他	433,876	533,244
貸倒引当金	60,549	60,599
投資その他の資産合計	1,301,192	1,510,128
固定資産合計	1,918,912	2,117,156
資産合計	8,050,153	7,992,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,615	470,095
短期借入金	17,309	267,392
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	154,452	64,785
賞与引当金	383,366	233,155
役員賞与引当金	24,829	12,021
その他	710,917	1,268,694
流動負債合計	2,194,889	2,318,546
固定負債		
長期借入金	4,200	3,600
退職給付引当金	888,617	871,480
役員退職慰労引当金	397,697	404,855
その他	75,209	77,446
固定負債合計	1,365,724	1,357,382
負債合計	3,560,614	3,675,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,223	927,705
資本剰余金	885,862	889,344
利益剰余金	2,865,993	2,671,065
自己株式	266,494	266,539
株主資本合計	4,409,584	4,221,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,414	39,767
為替換算調整勘定	14,720	11,870
その他の包括利益累計額合計	19,694	27,896
新株予約権	984	972
少数株主持分	59,275	66,317
純資産合計	4,489,539	4,316,762
負債純資産合計	8,050,153	7,992,691

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,230,730	2,544,482
売上原価	1,787,796	2,161,278
売上総利益	442,933	383,204
販売費及び一般管理費	442,510	489,063
営業利益又は営業損失( )	423	105,859
営業外収益		
受取利息	2,992	2,833
受取配当金	2,163	1,164
受取賃貸料	3,845	4,000
その他	2,492	6,100
営業外収益合計	11,494	14,098
営業外費用		
支払利息	267	401
賃貸費用	2,322	2,334
その他	295	791
営業外費用合計	2,885	3,526
経常利益又は経常損失( )	9,032	95,287
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	9,032	95,287
法人税等	11,519	21,560
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,487	73,726
少数株主利益又は少数株主損失( )	701	2,096
四半期純損失( )	1,786	75,823

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,487	73,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,620	5,352
為替換算調整勘定	3,784	7,649
その他の包括利益合計	1,836	13,001
四半期包括利益	4,323	60,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,075	67,621
少数株主に係る四半期包括利益	1,751	6,895

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	9,032	95,287
減価償却費	10,096	17,833
ソフトウェア償却費	2,305	2,554
のれん償却額	-	2,078
賞与引当金の増減額( は減少)	180,968	150,210
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,002	18,110
前払年金費用の増減額( は増加)	2,359	3,859
受取利息及び受取配当金	5,155	3,997
支払利息	267	401
売上債権の増減額( は増加)	406,554	932,030
前受金の増減額( は減少)	375,965	245,578
たな卸資産の増減額( は増加)	147,247	36,758
仕入債務の増減額( は減少)	118,087	431,639
その他	450,017	326,048
小計	811,142	860,177
利息及び配当金の受取額	6,012	4,756
利息の支払額	267	401
法人税等の支払額	167,404	140,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,483	723,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	4,124	172,012
有形固定資産の取得による支出	1,414	813
投資有価証券の取得による支出	449	100,252
差入保証金の差入による支出	65,872	354
差入保証金の回収による収入	580	106,818
資産除去債務の履行による支出	1,672	-
その他	788	9,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,741	167,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,401	248,863
長期借入金の返済による支出	-	600
株式の発行による収入	3,146	6,952
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	118,689	119,104
その他	60	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,005	135,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	2,355
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	459,066	1,029,517
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,704	1,609,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,474,770 <sub>1</sub>	2,639,479 <sub>1</sub>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	4,004,300千円	3,701,876千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,529,530千円	1,062,396千円
現金及び現金同等物	2,474,770千円	2,639,479千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	118,689	25	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	119,104	25	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	1,379,352	387,527	452,014	11,835	2,230,730	-	2,230,730
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	16,569	-	16,569	16,569	-
計	1,379,352	387,527	468,584	11,835	2,247,300	16,569	2,230,730
セグメント利益 又は損失( )	29,554	67,314	25,950	63,285	423	-	423

(注)1. セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	1,524,837	316,710	654,569	48,365	2,544,482	-	2,544,482
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,168	-	14,540	-	17,708	17,708	-
計	1,528,005	316,710	669,110	48,365	2,562,191	17,708	2,544,482
セグメント利益 又は損失( )	49,328	60,157	49,070	45,444	105,859	-	105,859

(注)1. セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」及び「システム販売事業」の3事業区分に分類しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、セグメント情報に与える金額の重要性が増したことにより、グループ内の管理手法を変更し、「医療ビッグデータ事業」(医療情報データの点検、分析及び関連サービス)を報告セグメントとして開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	38銭	15円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	1,786	75,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	1,786	75,823
普通株式の期中平均株式数(株)	4,749,610	4,769,375

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額..... 119,104千円
- (2) 1株当たりの金額..... 25円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日... 平成25年6月6日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月1日

日本システム技術株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。